



2023年 第32回通常総代会議案 (ダイジェスト版)

● 日 時 : 2023年6月17日(土) 14時 開始
● 会 場 : ホテルニューオータニ長岡NCホール 長岡市台町2丁目8番35号

第1号議案

2022年度事業報告・決算関係書類承認の件

第1節 2022年度の事業報告 (2022.4.1 ~ 2023.3.31)

1. 私たちを取り巻く情勢と事業報告の概要

年度が変わってもコロナ感染症は変異を繰り返しながら感染力を強め、第7~8波は当生協グループの介護福祉事業所にクラスターを多数発生させました。「入院できない施設内感染者」の療養対応は、法人内診療所との協力・連携でなんとか乗り切りました。当該事業所職員の半数近くが陽性や濃厚接触で自宅待機となり、夜勤ローテーションは限界に近づき、職員の疲労は過酷なものとなりました。しかし、職員はご利用者のいのちを守ることに細心の注意を払い日々の業務にあたりました。面会制限が継続されるなか、晚秋からは、子供間の爆発的な感染拡大による同居職員の感染が激増し、人手不足に拍車がかかりました。

当年度の法人経営にあたっては、ご利用者から選ばれる“生協ブランド力(生協の事業なら安心して利用できる)”の成長を志向し事業充実に取り組んできました。その結果、剰余を出し、財務体質を改善させることができました。しかし、コロナ禍はいまだに生協活動の根幹である“人と人のつながり”を大きく制限しています。



▶ 入所施設でのガラス越し面会

2. 分野別の実績報告

(1) 医療事業の重点施策

① 診療所事業は、前年度に引き続き、感染症対策を含め地域の皆さんの健康と生活を守ることを使命に、内科診療所を中心に、「まず診る、援助する、何とかする」という行動指針を継続しました。



▶ 駐車場での検査

夏のコロナ第7波では、こどもクリニックを含む4診療所の「コロナ診断者数」は、川東地区で10%以上に相当しました。さらに、複数発生した介護事業所クラスターへの対応など業務量が増大ましたが、4月から茂木医師の着任および現場職員の頑張りにより、感染禍に対応することができました。

② こどもクリニックでは、RSウイルス・手足口病等の流行に加え、春以降の小児コロナ感染症拡大によって受診者数が著しく増加しました。コロナワクチンは、接種年齢の拡大を受け生後6か月から対応し、早いペースで変化する地域の医療状況に的確に対応しました。新型コロナに対する感染予防対策および“駐車場診察”など、今までにない対応で現場は大変でしたが、受診者数は想定外に増加し生協ファンを増やすことができたと考えます。

③ 歯科クリニックは歯科衛生士の増員がない、治療ユニットの完全稼働を目指しました。しかし、コロナ感染症第7波による受診キャンセル増加等の影響で予算をクリアできない月が続き、経営の安定化は次年度に持ち越しとなりました。なお、通院手段のない組合員限定の「送迎サービス」は、年間を通じ継続しました。

(2) 介護・福祉事業の重点施策

① 「介護予防センター生協ささざき」での2021年度初取組「長岡市総合事業・ささぶえ俱楽部^{*1}:定員10名・毎週1枠」は利用希望者が順調に伸び、当年度は「毎週3枠(定員45人)」に拡大しました。併設の「短期集中レベルアップ事業^{*2}ステップささぶえ」と連携し、ニーズに応じた介護予防サービスをワンストップで提供しました。注目事業ですが、安価な委託料のため、国の介護予防政策が改善されないと経営安定は困難な状況です。

[*1:対象者に週1回、送迎付きの介護予防教室を昼食付きで提供するもの。川東南圏域対象]

[*2:対象者に週1~2回・6か月を目途に、専門職が集中的なリハビリを提供するもの]



電子的介護記録システム

② 介護事業所では、職員の業務負担軽減や効率化等の観点から「介護記録」のIT^{*3}化を進めました。具体的には、「電子的介護記録システム」をほぼ全ての介護事業所に導入し、帳票類の統一と紙媒体廃止を目指しています。関連して、2021年4月の介護報酬改定で導入されたLIFE(科学的介護情報システム)加算への対応が可能となりました。これが本格稼働すると介護ケアは、科学的手法による分析を指針にし、エビデンス(根拠)に基づいたサービスを提供する時代に入ります。

[*3:(IT:Information Technology)電子的情報通信技術。介護分野では介護記録システム、見守りシステムなどがある]

(3) 健康づくり・まちづくり・組合員活動の重点施策

① 長岡市の高齢化率は2025年には33%と確実に高齢化が進む中「組合員の持続的増加への取組」を推進しました。強化月間には、各診療所の組合員利用率向上と各事業所利用者加入率100%を目標に活動し、新規

加入484名、増出資金額1,877万円の成果となりました。しかし、年間では、高齢組合員層の死去・転居・終活などを理由とする脱退が70%以上を占め、組合員数は残念ながら期首割れとなりました。「組合員年齢別構成」から、今後も脱退の増加傾向が予想されます。

相吉支部バスハイク 紬電 秋葉公園 (2022年9月)



新しい生活様式

相吉支部バスハイク

② 地域食堂(旧銀河食堂)の名称は、当年度から会場名に合わせ“わいが家食堂”に変更しました。四郎丸わいが家に続き、新町わいが家で2か所目をスタートさせ、年間24回開催で1,392食の“お持ち帰り弁当”を提供しました。組合員ボランティアを中心に季節感あるお弁当に“折り紙細工”を添え、ご利用者からは「毎月楽しみに待っている」「とてもおいしい」「こんなに安くいいの?」と感謝されました。

③ “健康寿命の延伸～健康な生活習慣の定着”に向け「健康チャレンジ」を実施しました。今年度、「コーピーにいがた」との共催は休止でしたが、当組合員では「健康チャレンジ」が定着してきました。

④ “健康づくりセミナー”を実施し、「元気とだけ隊」の新しい協力組合員が誕生しています。わいが家企画“フレイル測定会”では、健康づくり委員会とボランティアの活躍によりスムーズな運営ができました。

⑤ “健康づくり活動”では、運動教室のパッケージ新メニュー“トレーナー・オンライン食事指導”が好評です。

⑥ 支部・班会の活性化支援として、新しく「トレーナーの出張講座」を始めました。利用された班会から非常に喜ばれています。加えて、組合員活動を知る機会として「職員の班会参加」に取り組み始めました。

⑦ “安否確認付宅配弁当”は、在宅生活を支える大切なライフラインとなっています。コロナ感染症でお困りのお宅にも、感染対策のうえ休まずお届けしました。

⑧ “ピースアクション”として、「折り鶴」を広島と長崎へ計7万5千羽奉納しました。組合員さんによって折り鶴の“糸通し”がなされ「祈りと願い」が“千羽鶴”的になりました。また8月、「新潟県生協連第33回平和集会」に職員が参加し「決議文」を発表し、核兵器廃絶と世界恒久平和のアピールを行いました。



(4) 組織・人材づくり分野、その他の重点施策

① 「理事会専門委員会」は、広く組合員さんから生協活動に関心を持っていただけるよう役割や活動を見直し、7月から「健康づくり委員会」と「まちづくり・ボランティア委員会」の新体制でスタートしました。「まちづくり・ボランティア委員会」では、最近注目の“フードバンク”への協力活動に取り組みました。

② 介護分野の「人材確保・離職防止」については、未経験の方が現場に定着できるよう介護部会^{*}と本部人事担当者が連携し、業務上とメンタルの

両面からサポートを実施しました。当年度は7名の未経験者が入職し、全員が現場で活躍しています。また、未経験者育成の一つとして介護部会が主催する「介護基礎研修会」の開催が定着しました。同研修会の講師は職員選抜の形で養成し、モチベーションアップにもつながっています。さらに、産前産後休暇・育児休業からの復職にあたっては、人事担当者が事前に本人から丁寧なヒアリングを行い、スムーズな現場復帰を図りました。その結果、当法人グループの離職率(2021年度)は9.2%と、介護職員の全国平均14.3%に比べ低く抑えられています。

[*:法人内の介護福祉事業所代表者に本部役員が加わり諸課題を検討するワーキングチーム]

③ 介護職の「処遇改善の取組」については、職員のスキルアップ・職場環境改善の取組ならびに「各種処遇改善加算算定」を継続しました。新設された「介護職員等ベースアップ等支援加算」も活用し、給与面の処遇改善に反映させました。また、介護福祉士国家試験の受験要件である「実務者研修」も当生協内で継続開催し、資格取得のサポートを行いました。当年度は10名が受講、13名が「介護福祉士国家試験」を受験し全員が合格しました。年次有給休暇の平均取得日数13.9日(2021年度)は、全国平均7.3日を大きく上回っています。



第2節 2022年度の決算報告

年間を通じて新型コロナ感染症の影響は大きく、濃厚接触や家庭内感染による職員の自宅待機が頻出したことで診療体制の維持も困難を極めました。しかし、「医療部門」では、特に小児科診療所をはじめとした受診患者の増加やワクチン接種による収益増加につながりました。一方、「介護・福祉部門」ではクラスターの発生が度重なりました。やむを得ず「当該施設内療養」で対応しましたが、職員の疲弊や通所部門でのサービス休止・稼働率低下を招き、結果として収益減少となりました。電気・ガス、ガソリン価格はもちろん、事業運営上必要な諸々の消耗品や食材料価格が高騰し、公定価格での事業運営を行っている当法人にとって大きなダメージとなりました。このような厳しい状況下でしたが、黒字決算を維持することができました。

第2号議案

2023年度 事業計画・予算計画決定の件

第1節 2023年度の事業計画（案）(2023.4.1～2024.3.31)

■ 活動基調 健康をつくる。平和をつくる。いのち輝く社会をつくる。【日本医療福祉生協連の理念】

● 事業方針 「誰もが健康で 居心地よく くらせるまちづくりへの挑戦」

— 医療福祉生協の2030年ビジョンのメインテーマ —

1. 私たちを取り巻く環境と事業計画の概要

政府は、新型コロナウイルスの「感染症法」上の位置づけを2023年5月8日に季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げました。流行の終息はまだ見通せませんが、社会経済活動や日常生活の回復との両立を図ろうというものです。賛否両論ありますが、感染拡大リスクが無くなつたわけではなく、新たな変異株が出現すれば再び流行期に入る恐れがあります。マスク着用をはじめとする感染対策は、おざなりにすることはできません。“人と人のつながり”を大切にする生協活動は、全面解禁までまだ時間が必要です。

一方、昨年10月に75歳以上が加入の後期高齢者医療制度で一定の所得がある方の窓口負担が1割から2割に引き上げられたばかりですが、政府は2024年4月の「医療・介護保険制度同時改定」論議では“全世代型社会保障”の旗印のもと、利用者・事業者双方に困難を押し付ける内容が目白押しです。

このような社会環境の中、新年度事業計画策定にあたり、“ながおか医療生協型地域包括ケアシステムの多世代化”を推進し、幅広い年齢の組合員から「生協があつて良かった」と評価されるよう「虹のまち福祉会」と連携し事業サービスの質向上と多様化に努めます。具体的な施策として、以下を実施します。

[*全世代型社会保障:全世代で社会保障体制を支えるという考え方。その財源確保のため、高齢者には経済力に応じた負担を求める]

2. 分野別 の重点施策

(1) 医療事業の重点施策

① 近年の感染症対策では行政の準備不足から、診療所事業が振り回された感があります。新年度は、「コロナウイルス5類移行後の対応」と「通常医療の提供」の両立に努めます。2024年4月の「診療報酬改定」および6年ぶりの「第8次医療法改定」に対応するべく、急性期医療と在宅医療をつなぐ“垂直連携ネットワーク”的役割分担を踏まえた「かかりつけ医機能」を重視します。また、医師体制強化に注力し、「治し支える医療」の実現に向け、地域ニーズの高い“在宅療養支援診療所機能”的充実を図ります。さらに介護・福祉事業との「水平連携」に努めます。

“まず診る、援助する、何とかする”という行動指針を継続します。

② こどもクリニックにおける前年度の状況は、新型コロナ関連の診療による一時的なものと判断しています。今後も当診療圏では少子高齢化が着実に進み、患者数の減少が診療所経営に影響を及ぼすものと考えられます。新年度もお子さんやご家族の不安を一つでも多く解消できる診療で、“地域の方々から選ばれる小児科クリニック”を目指します。

③ 歯科クリニックは、感染対策に留意しながら組合員さんや地域のみなさんの歯の健康をサポートします。ようやく職員体制が整ったことから、増設治療ユニットを完全稼働させ経営の安定化を目指します。

(2) 介護・福祉事業の重点施策

① 重症化リスクの高い利用者が多い介護事業所、特に入所系施設においては、コロナウイルス5類移行後も感染拡大に十分留意します。それに併せて、高齢者に多い「誤嚥性肺炎」の予防にも取り組み、中長期的に入院日数の減少を目指します。そのための専門スタッフ配置を検討します。

② 介護事業所では、新年度末までに、LIFE(科学的介護情報システム)の導入完了を目指してきました。2024年4月からはこれまで加算対象外だった「居宅介護支援事業所」や「訪問介護事業所」も新たに適用される見通しです。導入準備を進め「科学的手法による分析(フィードバック票)を指針にしたエビデンスに基づくサービス」を提供し、ご利用者の「自立支援」や「重度化防止」に反映させることを目指します。また、「電子的介護記録システム」を軌道に乗せます。

(3) 健康づくり・まちづくり・組合員活動の重点施策

① 「組合員年齢別構成」から脱退增加が予測されます。死去による法定脱退の際には次世代へつながるご家族への名義変更をおすすめし、「医療生協の安心ネットワーク」とのつながりを絶やさないよう取り組みます。新規組合加入500名／増出資金1,500万円を目標とします。

① “仲間ふやし”的課題



② 健康まつりに替えて
健康で安心して住み続けられる“まちづくり”
元 NHK科学・環境
番組部専任ディレクター
「ためして ガッテン」
演出担当デスク
北折一(はじめ) 氏 来岡！

文化講演会

- ② 中断していた「健康まつり」に替えて「文化講演会」を開催し、“健康づくり・まちづくり”について学習します。
③ 班会・支部活動の活性化のため「トレーナーの派遣」と「職員の班会等への参加・交流」を推進し、併せて生協活動に関する職員の学びの場とします。
④ わいが家企画「晴れたら歩こう」「みんなの茶の間 だんだん」「ミニコンサート」などの定期企画を充実させ、“ゆるやかなつながりづくりと居場所”的周知に努めます。さらに、つながりづくりから「生協活動の担い手発掘」を進めます。



晴れたら歩こう：消防署見学

12年経過する中、福島へ視察研修に赴きます。

(4) 組織・人材づくり分野、その他の重点施策

- ① 介護職員の人材確保・離職防止は、“継続的な取組強化”的必要があります。引き続き、未経験者の採用と育成の推進および離職防止に努めるなど、さらなる“人手不足時代の到来”に対応した「人材確保体制」を強化します。
② 介護記録のIT化や介護ロボットの導入といった様々な“介護テクノロジー”的活用は、適切なマネジメントにより、現場の生産性向上につながります。これは、職員の業務負担軽減にとどまらず、事業所全体のケアの質向上と利用者満足度アップへつながります。また、中・長期的視点で、“介護テクノロジーの活用”を「職場の魅力づくりと人材づくりへの投資」と位置付け、人材確保の側面からも推進します。
③ 介護・福祉事業所の「相談職(生活相談員、支援相談員など)」は、利用者支援や事業所運営の“要”であり、「相談職の成長」は法人全体の安定運営を図るうえでも大きなファクターです。外部講師による「相談員研修開催」など、相談職がさらなるステップアップを目指すことのできる機会・環境を整備します。関連施策として、「介護支援専門員資格取得奨励制度」を設け、成長を支援します。
④ “安否確認システム”や各種情報共有ツールを駆使した実践的な非常災害対策・BCP*訓練等を継続して行い、様々な災害等に迅速かつ適切に対応できる「法人力」を強化します。

[*(Business Continuity Plan) 自然災害等の緊急事態に損害を最小限にとどめ事業の継続・早期復旧のための方法・手段などを取り決めたもの]

第2節 2023年度の予算計画（案）

法人全体として黒字予算は確保しつつも、アフターコロナを見据えての事業投資を並行して行っていきたいと考えています。特に、コロナ発生前から続いている介護職員の採用難は若干落ち着いてはいますが、労働人口減少の流れから厳しい状況が続きます。そこで、当面の課題として「法人グループ職員のスキルアップ・次代を担う後継者対策」を進めるべく、教育・採用面に重きを置いた予算策定としました。併せて、エネルギー価格の高騰という困難の打開を含め、道半ばの「個々の事業所レベルでの収支改善」も継続して進めています。総体的には、介護・福祉部門、医療部門それぞれの事業所が経営的に自立運営できることを目標とします。



上記事業の執行を理事会に一任いただくことを提案します。